

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大塚 岩 男

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 長 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目3番13号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1401番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店

(東京都中央区日本橋1丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第 3 四半期連 結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 12月31日)	平成28年度 第 3 四半期連 結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 12月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	91,247	86,595	119,348
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	34,059	27,617	41,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	21,156	17,798	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	24,451
四半期包括利益	百万円	12,121	21,682	—
包括利益	百万円	—	—	3,904
純資産額	百万円	605,700	607,751	589,707
総資産額	百万円	6,611,182	6,953,797	6,510,076
1 株当たり四半期純利益金額	円	66.92	56.29	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	77.34
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	66.82	56.20	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	77.23
自己資本比率	%	8.82	8.39	8.69
信託財産額	百万円	662	635	657

		平成27年度 第 3 四半期連 結会計期間 (自 平成27年 10 月 1 日 至 平成27年 12月31日)	平成28年度 第 3 四半期連 結会計期間 (自 平成28年 10 月 1 日 至 平成28年 12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	20.75	19.81

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、一部に弱さが残るものの、生産活動に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きについては、個人消費の回復は依然として鈍いものの、海外経済の回復を背景に輸出が緩やかに持ち直していくほか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くとみられます。

愛媛県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、消費は力強さを欠き、全体としては横ばい圏内の動きが続きました。海外経済の不確実性や金融市場の変動など懸念材料は残りますが、全国同様、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比46億52百万円減少して865億95百万円となりました。一方、経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年同期比17億91百万円増加して589億78百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比64億42百万円減少して276億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比33億58百万円減少して177億98百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比574億円増加して5兆3,818億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比962億円増加して3兆9,863億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比1,386億円増加して1兆8,784億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比180億円増加して6,077億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比4,437億円増加して6兆9,537億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が739億98百万円、セグメント間の内部経常収益が3億13百万円となり、合計743億12百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比63億22百万円減少して269億68百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が111億91百万円、セグメント間の内部経常収益が4億22百万円となり、合計116億14百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比63百万円減少して4億86百万円となりました。

○ その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が14億6百万円、セグメント間の内部経常収益が11億11百万円となり、合計25億17百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比60百万円減少して2億36百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は575億24百万円に、資金調達費用は56億12百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比52億87百万円減少して522億73百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比2億9百万円増加して64億59百万円に、その他業務収支合計は前年同期比4億42百万円減少して27億65百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	57,084	476	—	57,560
	当第3四半期連結累計期間	51,912	361	—	52,273
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	61,671	547	71	62,148
	当第3四半期連結累計期間	57,524	520	147	57,897
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,587	71	71	4,587
	当第3四半期連結累計期間	5,612	159	147	5,623
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,253	3	—	6,250
	当第3四半期連結累計期間	6,462	3	—	6,459
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,469	0	—	9,469
	当第3四半期連結累計期間	9,859	0	—	9,859
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,215	3	—	3,219
	当第3四半期連結累計期間	3,396	3	—	3,400
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,207	0	—	3,207
	当第3四半期連結累計期間	2,765	0	—	2,765
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,415	0	—	13,415
	当第3四半期連結累計期間	13,241	0	—	13,241
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,207	—	—	10,207
	当第3四半期連結累計期間	10,475	0	—	10,475

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比 3 億90百万円増加して98億59百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比 1 億81百万円増加して34億円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比 2 億 9 百万円増加して64億59百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 3 四半期連結累計期間	9,469	0	—	9,469
	当第 3 四半期連結累計期間	9,859	0	—	9,859
うち預金・貸出業務	前第 3 四半期連結累計期間	2,587	—	—	2,587
	当第 3 四半期連結累計期間	2,889	—	—	2,889
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	2,869	0	—	2,869
	当第 3 四半期連結累計期間	2,844	0	—	2,844
うち証券関連業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,381	—	—	1,381
	当第 3 四半期連結累計期間	1,336	—	—	1,336
うち代理業務	前第 3 四半期連結累計期間	782	—	—	782
	当第 3 四半期連結累計期間	932	—	—	932
うち保護預り・貸金庫業務	前第 3 四半期連結累計期間	94	—	—	94
	当第 3 四半期連結累計期間	94	—	—	94
うち保証業務	前第 3 四半期連結累計期間	183	—	—	183
	当第 3 四半期連結累計期間	184	—	—	184
役務取引等費用	前第 3 四半期連結累計期間	3,215	3	—	3,219
	当第 3 四半期連結累計期間	3,396	3	—	3,400
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	674	3	—	677
	当第 3 四半期連結累計期間	758	3	—	762

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第 3 四半期連結会計期間	4,962,325	21	—	4,962,347
	当第 3 四半期連結会計期間	4,933,355	3	—	4,933,359
うち流動性預金	前第 3 四半期連結会計期間	2,387,230	21	—	2,387,252
	当第 3 四半期連結会計期間	2,536,216	3	—	2,536,220
うち定期性預金	前第 3 四半期連結会計期間	2,404,688	—	—	2,404,688
	当第 3 四半期連結会計期間	2,218,805	—	—	2,218,805
うちその他	前第 3 四半期連結会計期間	170,406	—	—	170,406
	当第 3 四半期連結会計期間	178,333	—	—	178,333
譲渡性預金	前第 3 四半期連結会計期間	390,251	—	—	390,251
	当第 3 四半期連結会計期間	448,518	—	—	448,518
総合計	前第 3 四半期連結会計期間	5,352,577	21	—	5,352,599
	当第 3 四半期連結会計期間	5,381,874	3	—	5,381,877

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,922,595	100.00	3,986,374	100.00
製造業	608,380	15.51	591,696	14.84
農業, 林業	2,821	0.07	2,885	0.07
漁業	13,091	0.33	13,568	0.34
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,082	0.23	8,918	0.22
建設業	115,698	2.95	112,758	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	91,731	2.34	90,100	2.26
情報通信業	28,180	0.72	28,417	0.71
運輸業, 郵便業	645,545	16.46	623,364	15.64
卸売業, 小売業	480,044	12.24	470,323	11.80
金融業, 保険業	144,121	3.67	162,826	4.08
不動産業, 物品賃貸業	371,609	9.47	407,270	10.22
各種サービス業	379,763	9.68	408,094	10.24
地方公共団体	229,004	5.84	232,800	5.84
その他	803,519	20.49	833,349	20.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,922,595	—	3,986,374	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行１行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	24	3.70	29	4.64
現金預け金	637	96.30	606	95.36
合計	662	100.00	635	100.00

負債				
科目	前第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	662	100.00	635	100.00
合計	662	100.00	635	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)			当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	24	—	24	29	—	29
資産計	24	—	24	29	—	29
元本	24	—	24	29	—	29
負債計	24	—	24	29	—	29

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株で あります。
計	323,775,366	323,775,366	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	323,775	—	20,948	—	10,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,585,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,853,900	3,158,539	—
単元未満株式	普通株式 336,466	—	—
発行済株式総数	323,775,366	—	—
総株主の議決権	—	3,158,539	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	7,585,000	—	7,585,000	2.34
計	—	7,585,000	—	7,585,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼営業戦略部長兼営業戦略部ビジネスサポートセンター長	高 田 健 司	平成28年 8 月 1 日

(注) 当行は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員営業戦略部長兼営業戦略部ビジネスサポートセンター長	執行役員広島支店長	藤 田 真 哉	平成28年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	583,919	631,257
コールローン及び買入手形	105,072	233,388
買入金銭債権	9,516	11,885
商品有価証券	468	572
金銭の信託	8,476	5,947
有価証券	1,739,757	1,878,402
貸出金	¹ 3,890,085	¹ 3,986,374
外国為替	5,153	8,637
リース債権及びリース投資資産	29,178	28,689
その他資産	39,279	63,419
有形固定資産	77,753	75,509
無形固定資産	4,302	4,698
退職給付に係る資産	12,842	14,569
繰延税金資産	384	582
支払承諾見返	29,438	32,773
貸倒引当金	25,552	22,911
資産の部合計	6,510,076	6,953,797
負債の部		
預金	5,003,801	4,933,359
譲渡性預金	320,631	448,518
コールマネー及び売渡手形	70,988	160,311
売現先勘定	-	36,023
債券貸借取引受入担保金	324,796	445,480
借入金	50,164	160,566
外国為替	112	1,691
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	48,228
賞与引当金	1,727	-
退職給付に係る負債	13,840	12,797
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,381
偶発損失引当金	441	415
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	53,235
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,230
支払承諾	29,438	32,773
負債の部合計	5,920,369	6,346,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	10,493
利益剰余金	365,732	380,037
自己株式	5,398	5,369
株主資本合計	391,771	406,110
その他有価証券評価差額金	153,166	155,905
繰延ヘッジ損益	326	694
土地再評価差額金	20,552	20,252
退職給付に係る調整累計額	912	2,011
その他の包括利益累計額合計	174,305	177,475
新株予約権	401	451
非支配株主持分	23,228	23,713
純資産の部合計	589,707	607,751
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,953,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	91,247	86,595
資金運用収益	62,148	57,897
(うち貸出金利息)	38,475	36,464
(うち有価証券利息配当金)	22,676	19,904
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,469	9,859
その他業務収益	13,415	13,241
その他経常収益	¹ 6,215	¹ 5,597
経常費用	57,187	58,978
資金調達費用	4,592	5,626
(うち預金利息)	3,154	2,373
役務取引等費用	3,219	3,400
その他業務費用	10,207	10,475
営業経費	36,957	38,568
その他経常費用	² 2,211	² 907
経常利益	34,059	27,617
特別利益	442	72
固定資産処分益	442	72
特別損失	1,029	695
固定資産処分損	324	63
減損損失	704	631
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	33,473	26,994
法人税、住民税及び事業税	8,729	6,488
法人税等調整額	2,367	1,644
法人税等合計	11,096	8,132
四半期純利益	22,376	18,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,219	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,156	17,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	22,376	18,862
その他の包括利益	10,255	2,820
その他有価証券評価差額金	9,820	2,089
繰延ヘッジ損益	42	368
退職給付に係る調整額	477	1,099
四半期包括利益	12,121	21,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,165	21,269
非支配株主に係る四半期包括利益	1,956	413

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,159百万円	1,707百万円
延滞債権額	50,013百万円	45,287百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,376百万円	2,545百万円
貸出条件緩和債権額	14,669百万円	15,378百万円
合計額	69,219百万円	64,917百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	29百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	—百万円	647百万円
償却債権取立益	1,128百万円	479百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸出金償却	14百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	1,719百万円	—百万円
株式等償却	5百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,316百万円	3,367百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,212	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,896	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,896	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	78,770	11,097	89,868	1,379	91,247	—	91,247
セグメント間の内部経常収益	262	315	577	1,258	1,835	1,835	—
計	79,032	11,413	90,446	2,637	93,083	1,835	91,247
セグメント利益	33,290	549	33,839	296	34,135	76	34,059

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、704百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,998	11,191	85,189	1,406	86,595	—	86,595
セグメント間の内部経常収益	313	422	736	1,111	1,848	1,848	—
計	74,312	11,614	85,926	2,517	88,444	1,848	86,595
セグメント利益	26,968	486	27,455	236	27,691	73	27,617

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3 セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、631百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	98,420	258,293	159,872
債券	961,344	1,005,282	43,938
国債	622,349	651,888	29,538
地方債	216,676	228,424	11,748
短期社債	—	—	—
社債	122,318	124,970	2,651
その他	445,828	468,024	22,196
合計	1,505,594	1,731,600	226,006

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	98,089	276,142	178,052
債券	1,036,595	1,071,236	34,640
国債	670,993	694,500	23,507
地方債	233,887	242,864	8,977
短期社債	—	—	—
社債	131,714	133,871	2,156
その他	508,341	524,177	15,835
合計	1,643,027	1,871,556	228,529

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,767	2,501	733

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,051	2,949	898

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	81,449	129	129
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	129	129

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	87,280	122	122
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	122	122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	696,660	189	189
	為替予約	343,300	2,378	2,378
	通貨オプション	71,015	3,493	312
	その他	—	—	—
合計		—	6,060	2,879

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	905,062	149	149
	為替予約	295,338	2,663	2,663
	通貨オプション	80,667	3,328	284
	その他	—	—	—
合計		—	814	2,229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	66.92	56.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	21,156	17,798
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,156	17,798
普通株式の期中平均株式数	千株	316,132	316,176
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額	円	66.82	56.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	447	523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 1,897百万円

1 株当たりの中間配当金 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。